



たてやま

議会だより



雄山中学校体育大会
復興を祈りエールを送る



若い力いっぱい、雄山戦隊ボウタイヤーサムライ編

平成23年
9月定例会

No. 41
2011.11.1

発行／立山町議会
責任者／議長窪田一誠
編集／広報特別委員会

一般会計補正予算	2P
請願・陳情	3P
一般質問	5P
行政視察報告	12P
犬山市との交流	14P



避難施設に発電機等を設置

一般会計補正予算

2億5,231万円増額

総額 119億6,524万円に

9月24日に行われた布橋灌頂会

平成 23 年度一般会計補正予算主な事業内容

・ 公共土木施設災害復旧事業（工事請負費等）	1,355 万円
・ 地域支え合い体制づくり事業（避難施設に発電機等）	1,000 万円
・ 広域連携型中山間地域総合整備事業（公有財産購入費等）	644 万円
・ 道路維持補修事業（消雪ポンプ取り替え等）	550 万円
・ 地域児童育成事業（元気創造館子育て支援室備品等）	542 万円
・ 放課後児童対策事業（放課後児童クラブ運営委託料等）	542 万円
・ 保健センター管理事業（元気創造館備品購入費等）	518 万円
・ まちづくり事業（元気創造館用備品購入費）	501 万円
・ 庁舎等整備事業（庁舎1階町民サロンフロア整備）	500 万円
・ 地域支え合い体制づくり事業補助金（除雪機等）	450 万円
・ 自立支援給付事業（障害者自立支援給付費負担金返還金等）	430 万円
・ 都市計画道路網再編検討委託料	310 万円
・ 文化財保護事業（コミュニティ助成事業補助金等）	308 万円
・ 観光対策事業（ごつつお祭り開催補助金等）	288 万円
・ まちづくり施設管理事業（基調講演講師謝礼など）	278 万円
・ 町単林道事業（工事請負費）	160 万円
・ 県単土地改良事業（用水工事請負費）	155 万円
・ 中学校管理事業（工事請負費等）	145 万円
・ 中学校施設メンテナンス事業（体育館ピロティ工事費）	140 万円
・ 介護あんしんアパート整備モデル事業補助金返還金	125 万円
・ 工場誘致対策事業（企業立地意向調査委託料等）	121 万円
・ 林業振興対策事業（立会調査員謝礼等）	120 万円
・ バイオマス利活用事業（ペレットストーブ2台分）	118 万円
・ 障害者要援護対策事業（障害者医療返還金）	107 万円
・ 農地・水・環境保全向上対策事業（地域協議会交付金等）	105 万円
・ グリーンパーク吉峰運営管理事業（なべ自慢大会補助金）	100 万円
・ 緊急雇用創出事業（臨時職員賃金等）	100 万円
・ 課税徴収事務事業（平成13年度分からの還付金）	100 万円

平成23年9月定例会は9月6日から21日までの16日間にあわたって開かれた。平成23年度一般会計補正予算など108件、町教育委員会委員の任命や町固定資産評価審査委員会委員選任の件、報告2件などについて審議を行い、可決した。平成22年度決算案件2件は、決算委員会に付託された。

請願・陳情3件については継続審議となり、議員提出議案は4件提出され、すべて可決された。

一般質問では、7名の議員が町政全般について質問を行った。

請願・陳情の

審査結果

継続審査

第6号

年金受給資格期間10年への短縮を求め
る意見書採択についての請願

提出者 全日本年金者組合
富山支部長 森澤利之

第7号

無年金・低年金者への基礎年金国庫
負担相当分の支給を求める意見書採
択についての請願

提出者 全日本年金者組合
富山支部長 森澤利之

第8号

財源を消費税によらない最低保障年
金制度の創設を求める意見書採択に
ついての請願

提出者 全日本年金者組合
富山支部長 森澤利之

定例会で決まったこと

町長提出議案

- ・平成23年度立山町一般会計補正予算
- ・平成23年度立山町国民健康保険事業特別会計補正予算
- ・平成23年度立山町後期高齢者医療事業特別会計補正予算
- ・平成23年度立山町墓地公園事業特別会計補正予算
- ・平成23年度立山町農業集落排水事業特別会計補正予算
- ・立山町税条例等の一部改正について
- ・立山町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について
- ・専決処分の承認を求めることについて（災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材の取得）
- ・立山町教育委員会委員の任命について
- ・立山町固定資産評価審査委員会委員の選任について

報告事項

- ・平成22年度決算に係る健全化判断比率及び資金不足比率について
- ・平成22年度立山町農業集落排水事業特別会計継続費精算報告書について

議員提出議案

- ・円高・デフレを克服する経済対策を求める意見書の提出について
- ・「子ども・子育て新システム」の撤回を求める意見書の提出について
- ・原子力発電から再生可能エネルギーへの転換を求める意見書の提出について
- ・決算特別委員会の設置及び付託について

決算特別委員会委員の選任

委員長	坂井立朗
副委員長	石川孝一
委員	亀山 彰
	後藤智文
	町田信子
	高嶋清光

- ・立山町一般会計
- ・立山町国民健康保険事業特別会計
- ・立山町後期高齢者医療事業特別会計
- ・立山町老人保険医療事業特別会計
- ・立山町墓地公園事業特別会計
- ・立山町地域開発事業特別会計及び立山町農業集落排水事業特別会計
- ・立山町水道事業会計

以上、平成22年度決算について審査する。

総務教育常任委員会

災害対応救急自動車を配備

高度救命処置用資機材を装備

総務課

Q 臨時職員の賃金を計上しているが、何人で、何課か。

A 6人分で、総務課と健康福祉課の保育所職員の産休代替分が主なものである。

Q 児童手当及び子ども手当特例交付金の減額に伴うシステム改修の経費について。

A システム改修が発生した場合

合は、国からの交付金が追加される。

教育課

Q 放課後児童クラブ数と利用人数は。

A 町委託6か所、民間2か所の8か所で、人数は218名。

税務課

Q 年金型生命保険の二重課税問題による、特別交付金の還付

対象者の数は。

A 6世帯7名の還付を予定。

Q 立山町税条例の寄付金控除額の改正によって、控除の対象となるのは、個人か団体か。

A 主に個人の寄付金であり、対象控除額が増加する。

消防署

Q 救急車に装備品を付けると車体の重量が重くなると思うが、室堂に行くのは大丈夫か。

A 問題はない。以前はいろんなメーカーが救急車を製造していたが、今はトヨタと日産だけになった。

布橋灌頂会で開催された「ごつつお祭り」



商工観光課

Q 観光対策事業の「ごつつお祭り」開催補助金の用途は。

A 布橋灌頂会に併せて芦峯寺地区で開催される「ごつつお祭り」の際使用する大なべ・テント等の購入に対して、財団法人自治総合センターのコミュニティ助成を活用し補助するものである。

Q 立山町内にある郷土料理を立山ブランド認定し、観光面に活かすことはできないか。

A 地域再生マネージャー事業で設置している「ブランドの認定部会」の話し合いのなかで、いろいろな郷土料理や特産品をリストアップし、立山ブランド認定品についても協議していく。

建設課

Q 道路消雪ポンプ等の修繕は。

A 町道中前沢上前沢線の河川水からの消雪送水ポンプが老朽化したため、取り替えるものがある。平成14年にリフレッシュ工事を行っているが、10年から15年で送水管も併せて取替えが必要となってくる。

産業厚生常任委員会

4地区に小型除雪車を配備

高齢者や要援護者の孤立防止

健康福祉課

Q 地域支えあい体制づくり補助金の内容と、機器配置後の維持管理費について。

A 高齢者や要援護者が孤立しないように地域ぐるみで行う除雪について、小型除雪車を購入、格納庫を配備する。希望のあった下段・上段・東谷・立山の4地区に、7台が配備される。除雪にかかる燃料費等の経費は、地域が負担する。

Q (仮称)一元創造館に移る予定の健康福祉課関連備品購入経費はいくらか。

A 県の安心子ども基金事業補助金で、子育て支援室に設置する棚や机、屋内遊具を購入す

る。保健センターの備品は自治総合センターのコミュニティ事業助成金を財源に購入するもので、健康福祉課関連は併せて1,530万円である。

住民環境課

Q 環境センターのリサイクル用車両の賃借料が予算化されているか。

A 今まで使用してきた車両が修理不能となり、代替車両を賃借するものである。次年度以降については、車両を購入するか、リースにするか町の負担が少ない方法で検討中である。

農林課

Q 広域連携型中山間地域総合整備事業の内容は。

A 谷口・東

谷地内県営事業の実施に伴い設置される仮設道路を、県営事業終了後に町の農道とするために測量し用地買収を行うものである。用地の買収には関係地区の地権者と十分協議し進めたい。

Q 山林境界基本調査については、立山町全体を実施するには何年かかるのか。

A まず基準点を設置し、その基準点をもとに詳細な地籍を調査する取り組みであり、今年度は四谷尾・虫谷・谷口地区から始める計画である。町内には約2万ヘクタールの森林があり、全体を網羅するには永い期間がかかる。

佐藤康弘議員



防災対策

議員 大震災を教訓として、防災に取り組み基本的な考え方は、姿勢は。



救急業務委託とは、消防施設をもっていない自治体が、近隣市町村に救急業務を任せること。立山町と舟橋村は、昭和48年に契約を締結し、3年ごとに更新されてきた。

防災意識を高める

町長 公共施設の耐震化や、安全な所へ速やかに避難することが最も重要である。日頃から地震・洪水ハザードマップなどを参考に、防災意識を高める取り組みが必要である。

NTTドコモの避難勧告等の災害緊急情報を、町内一斉に携帯電話へメール発信する「エリアメール」を導入した。

議員 今年の防災訓練は。

集落が孤立したところ

町長 東峯地区で、集中豪雨と地震による土砂災害のため連絡する道路が通行不能となり、一部の集落が孤立したという想定で行う。

議員 大震災による町発注事業等への影響は。

先行き不透明であり注視したい

町長 災害対応特殊救急自動車・高度救命処置用資機材の購入は、専決処分した。町が発注した工事では、資材の調達や作業員の確保に影響がある。先行きが不透明なことから、引き続き工期や納期の設定、設計時の資材単価も含め注視していく。

消防相互応援協定について

議員 協定締結の効果は。

人命が救われること

町長 協定により、立山地区の横江・千垣・芦峯寺・千寿ヶ原には富山市消防局大山消防署小見分遣所の救急車が、自治体の枠を超え、応援出動をしてくれる。一人でも多くの尊い人命が救われる。

舟橋村との消防・救急は

議員 舟橋村との今後の消防・救急体制は。

一旦解消せざるを得ない

消防署長 舟橋村は消防広域化の動きの中で、県東部消防広域化協議会に参加している。平成25年4月から当該広域消防本部のなかに収まると予測される。

舟橋村の火災・救急・救助といった消防行政は、当然、広域消防本部の行政管轄になると考える。火災時の応援出動は、従来どおり「富山県市町村消防相互応援協定」により出動する。救急出動については、「立山町・舟橋村救急業務に関する委託契約」を一旦解消せざるを得ない。

ごみ処理委託は

議員 24年度の委託契約更新にあたり、業務内容を検討すべきではないか。

他の自治体の事例調査

住民環境課長 巡回実施指導や環境センター管理運営業務委託については、コストと効果の両面から総合的に検討している。環境センター管理運営業務の民間委託については、地域住民と敷地内に同居している団体などと協議していきたい。

下水道整備は

議員 未整備地区において、公共下水工事と合併処理浄化槽とのかねあいは。

費用対効果が十分に得られるように

水道課長 下水道整備予定区域を調査した結果、家屋の点在また地理的条件が不利である所は、費用対効果を考慮して、合併処理浄化槽の設置が適切である。財政状況や社会の変化を的確にとらえ、費用対効果が十分に得られるように努める。

立山町と舟橋村は、10月4日に、救急業務委託を1年間延長する変更契約書に調印した。

町田信子議員



防災対策

議員 豪雨に伴う土砂災害対策は。

ハザードマップの作成

町長 町では、今年度、県の資料をもとに土砂災害ハザードマップを作成し、各対象地域の



放射線の性質などが記されているこの資料は、中学生を対象にした放射線教育に使用されている。

住民の方々に危険箇所や避難場所の周知を図りたいと考えている。

観光対策は

議員 台湾への出向宣伝による反響は。

「雪の大谷クリアファイル」を

町長 長年にわたり立山黒部アルペンルートへの集客にご尽力いただいていることに謝意を表わすと共に、このルートが東日本大震災前と変わらない「安全で美しい旅行商品」であることを強調してきた。

今年の秋に、台湾から立山黒部アルペンルートへ観光にお越しただけのお客様には、雪の大谷を印刷したクリアファイルをプレゼントすると伝えた。予想人数を大幅に超える集客数が提示されたことから、今回の宣伝活動が実り多いものになると確信している。

ユニー立山店の跡地は

議員 ユニー立山店の跡地はどのように推移しているか。

売却を視野

副町長 現在、土地所有者であるユニー株式会社は、建物の取り壊し後、売却することも視野にいて、検討されていると伺っている。水路を現実に合せ



旧ユニー立山店敷地

て公図訂正し登記することについて、条件が整い次第、現状に合せた登記や公図訂正が行われることになると考えている。

放射線教育

議員 小中学生に対して放射線についての教育の実施を。

副読本を配布

教育長 知識不足がいたずらに恐怖心を煽り、風評被害に繋がっていることから、文部科学省では、放射線に関する基礎知識を教えるため副読本を作成し、正しく指導していく方針を打ち出したところである。副読本は今月中に配布予定。

洋式トイレの設置は

議員 町民体育館及び町民会館に、洋式トイレを設置すべきではないか。

早期設置

教育長 町民体育館や町民会館は、不特定多数の方々が利用される施設である。近年、高齢者等の利用も多いことから、今後の配管修繕や配管改修工事と合せて、早期設置に向け洋式化を図っていききたい。

希望カードの利活用は

議員 ジェネリック医薬品希望カードの利用状況は

医薬品の利用は増加傾向

健康福祉課長 富山県の利用率は、平成21年度で20・7%。平成22年4月から8月分までの数字では24・5%である。平成22年度の同時期における全国平均値は22・1%であり、富山県の利用状況はそれを上回っている。1件あたりの数値に置き換えると、平成21年度が1万1,316円、平成22年度が1万1,035円と、1件あたり281円減っている。このことから、ジェネリック医薬品の利用は増加傾向にあると思われる。

石川孝一 議員



基本条例の考えは

議員 全国的に自治基本条例・議会基本条例制定が進んでいる。町長の考えは。

町長 今の時代は「行政では何

時間をかけて検討したい。



立山町内を走るスクールバスは、現在3台。立山小学校と立山中央小学校の児童に1台、上東地区から雄山中学校に通う生徒に2台使用している。

をやるのか、何をやらなくて良いのか」を選択する時代と考えている。

協働のまちづくりが基本との考えから、今まで町政懇談会や予算のしくみガイドブックの配布など、情報を住民、議会と共有するよう努めてきた。自治基本条例制定については、単に制定するだけに終わらないためにも、時間をかけて検討したい。

志賀原発に対する防災対策を

議員 立山町役場の志賀原発からの距離は68km。福島原発の事故を教訓に、町独自の防災対策を。

県の動向踏まえ検討

町長 原発事故は広範囲な影響が考えられる。県の防災計画見直し等も踏まえ、検討したい。

立山を守る意思表示を

議員 志賀原発の運転再開に対し、町民を守り、富山県のシンボルである「立山」を守る意思表示を。

万全の防災対策を要望

町長 原発事故が起これば、人はもとより貴重な自然環境や生態系に影響が出る。節電依頼など北陸電力から当町に求められた際に、志賀原発には万全の防災対策を要望した。



北陸電力 志賀原発

予定されている原発事故防止対策を注視し、代替電力や産業に与える影響なども考慮し、県や県内他市町村とも歩調を合わせ行動する方がよいと思っている。町単独での協定書締結を求める事は考えていない。

スクールバスの運行を

議員 大森地区の児童は、通学に路線バスを利用している。利便性・安全性からスクールバスの運行を。

地元と補助の協議

町長 大森地区は統合時の協議で、4年生までの児童には路線バス定期代の2分の1を補助している。4km以上離れた地域と5・6年生の児童にも、平成18年から追加補助している。ス

クールバスを導入するとすれば町全体を網羅して進めなければならぬ。

現段階では、スクールバスの導入はできないが、今後通学費の補助のあり方について協議したい。

利便性の向上を

議員 千垣駅・芦峯寺間のバスを千垣集落内まで延長してはどうか。町営バス・町営ワゴンは200円であるので、地鉄電車を含めて、立山町内を片道200円で乗車できるように。

お気軽バス定期券の利用を

住民環境課長 芦峯寺路線バスは、平成10年から芦峯寺地区と富山地鉄が委託契約をして、運行されている。千垣地区への路線延長は、千垣地区はもとより、芦峯寺地区を含め関係団体とも協議が必要。

町では平成21年から「立山町民お気軽バス定期券運賃助成事業」で、63才以上の方を対象に、富山地鉄が発行する町内駅間限定のフリー定期券については1ヶ月3,000円の半額を補助。また、電車・バス共通の定期券には1ヶ月4,000円の半額を補助しており、それぞれ大変割安な運賃で利用出来る。この制度を利用していただければと考えている。

高嶋清光議員



地域の資源を生かした地域づくり

議員 現在の町政では、最大の資源である世界に誇れる自然豊かな地域と立山ブランドを活用



地鉄立山線は、主に中学・高校生の通学に利用されている。路線を残すには、町民や観光客にとって魅力的で活用しやすいよう工夫する必要がある。

した地域づくりが出来ていないのではないかと。
「立ち寄りマップ」や「立山里の駅」を認定し、観光客の目に留まるように。

観光エリアを組み込んで

町長 グリーンパーク吉峰や里山にある施設に限定しないで、例えば、立山黒部アルペンルート広域観光圏で目指している宿泊を伴う着地型旅行商品の開発の中で、里山駅と同様な意味の観光エリアを組み込んで検討したい。

地域おこし協力隊への支援

議員 地元住民や協力隊が町とともに考えを出し合い、それを実現する仕組みが全くないが。

活動しやすい環境づくり

町長 多くの事業設置や運営を行い、たくさんの方から、新瀬戸地区の自然と景色の美しさに好評を得たと聞いている。地域の皆様と相談しながら、活動しやすい環境づくりに努める。

地鉄立山線の活性化を

議員 地鉄上滝線の先行により、近い将来立山線（五百石線）が廃線になるのでは。現状計画の中で存続できるのか。

あらゆる施策を集中

町長 地鉄立山線活性化協議会の会議では、「高校生の通学運賃割引」「立山線をPRし、観光客が利用しやすいようにする」などの意見があるので、国・県からアドバイスを受けて進めている。今後も、地鉄立山線を残すためにあらゆる施策を積極的に打ち出し、活性化に努めたい。

町中心部に登山駅は

議員 立山駅の駐車は、道路路端まで駐車し、また、登山観光客が何時間も待たされる。

町活性化のため、町中心部に登山駅設置はどうか。

各界の意見を

町長 立山線は、繁忙期には、待ち時間が長くなることがある。1,500台の駐車場があるものの満車となり、駐車スペースを確保するのに苦労している。

街中に駐車場を造り、スイスの観光トロッコ電車のように整備する場合、現在の各事業者や道路管理者の意見を聞く必要がある。

登山バスはハイブリッドに

議員 登山バスはハイブリッドバスに規制し、電車車両はスイス方式かトロッコ方式にしては

どうか。

環境にやさしい車両

町長 美しい大自然を守り永遠に残すためにも、ハイブリッドバス等の環境にやさしい車両に限定する取り組みは、非常に重要な事項である。

消火栓器具の現状をどう考えるか

議員 町内会・集落に設置してある、水道を利用した消火栓BOX・ホースの年数が経過して利用が出来ない状態である。この現状をどう考えるか。

4km圏内に対処

消防署長 平成18年3月、全区長に文書配布した。内容は、消防署から半径4km以内は公費では更新しないこと。地区から申し出があれば消防署が責任を持って撤去する。4km以上は、順次改修をする。



4km圏内にある消火栓器具

亀山 彰 議員



備蓄倉庫の分散化を

議員 南北に長い立地条件を考え、各地に分散しておくべきではないか。

経費・管理面の難しさ

町長 備蓄場所は、立山中央小学校となっており、その他、毛



「立山アルペンヒルクライム 2011」は、自転車競技でロンドンオリンピックを目指す田畑真紀選手に、高地トレーニングの機会を提供し応援しようと、立山町が特別に企画したものの。田畑選手は8月24日、アルペンルート of 弘法から室堂までの約12kmを自転車で走った。

布の一部を千垣防災拠点施設と休校中の芦崎小学校に保管している。経費的なこと、管理面の問題で、今すぐ分散化することは難しい。

マンホールトイレの整備を

議員 町内で下水道工事が行われている今、マンホールトイレの整備に踏み出すべきではないか。

検討しよう

町長 マンホールトイレは、災害時に下水道マンホールの鉄蓋をあげ、その上にマンホール用仮設トイレを設置し、トイレ機能を確保するもの。東日本震災に使用された実績がある。有効と聞いているので検討する。

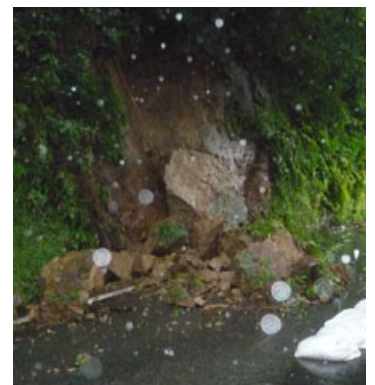
災害防止策は

議員 千垣地区の常願寺川川底の低下による災害防止策は。

注視しよう

建設課長

平成18年度に河床変動測量が実施されており、立山土木事務所では調査結果をふまえ、河川護岸や砂防堰堤は特に問題はないと考えているとのこと。今年度も河床変動測量を実施する。調査結果を注視し、状況によって必要な対策をとるよう働きかけていく。



町道吉峰下田線の崩落現場

孤立集落の発生防止策は

議員 孤立集落を発生させないための施策は。富山市和田集落地内における大型車の通行を可能にするべきではないか。

県へ働きかけを

副町長 バックアップ機能を有する道路が確保される事は望ましい。富山市和田地内において、測量を進めてきた。地元意向を確認しながら整備計画を検討。孤立集落を防ぐ対策として、砂防施設整備や地滑り工事について着実に整備が図られるよう県に働きかけていく。

今年度、東谷地区で防災訓練

を実施する。「土砂災害ハザードマップ」を作成し、対象地区に配布する。

生活に密着した便利帳の発行を

議員 平成21年発行の暮らしの便利帳の中の「災害・救急」の

記載ページは目につきにくい。すぐ目につくように編集したらどうか。

見直し、発行を

総務課長 平成24年度にこれまでの「暮らしの便利帳」を見直し、新しく発行する予定である。

観光客減少への対応

議員 台湾でのトップセールスの反響はどうであったか。

大きなメリットに

町長 雪の大谷や紅葉の素晴らしさ等、立山の魅力を広くPRしてきた。好感をもっていただき、誘客に向けて大きなメリットになった。

開催予定は

議員 「立山アルペンヒルクライム2012」の開催予定は、どうか。

企画ページも追加

町長 「立山アルペンヒルクライム2011」は、高平県議をはじめ、関係機関の御協力やご支援をいただき実現できた。

オリンピック等を目指すスポーツ選手の中に、立山有料道路を使って高地トレーニングを望む方がいれば応援と激励のため、企画することもある。

後藤 智文 議員



抜き打ち訓練は
議員 町民を守る立場の職員は、災害が発生した時に、その場に応じて臨機応変に行動ができることが大事だ。抜き打ちの訓練は効果があると思うがどうか。



(仮称)「元気創造館 みらいぶ」建設工事は、急ピッチで進んでいる。完成は来年3月の予定。

職員参集訓練を実施

町長 地震発生時は職員の初動対応が非常に重要だ。防災訓練とは別に、他市町村の例をみながら、抜き打ちの職員参集訓練なども実施していきたい。

元気創造館をどう生かす

議員 (仮称) 元気創造館建設完成を控えて、創造館が完成しただけで五百石駅周辺のにぎわい創出にはならないと思われる。駅周辺の今後はどう考えているか。

ソフト事業の充実

町長 複合施設なので、そこに行き交う人々の交流やにぎわいをどう広げていくかが重要だ。創造館を拠点に食べ歩きや飲み歩きに出かけてもらったり、見所を紹介したりなどソフト事業を充実させたい。

コメの先物取引は言語道断

議員 日本人の主食であるコメを先物取引にするなど言語道断である。先物取引をどう考えているか。

生産者・消費者に大変

町長 2年間という試験上場とはいえ、国民の主食が投機家の思惑に左右されることは、生産者だけでなく、消費者にとって

も大変なことである。

孤立化対策を

議員 災害により主要地方道富山・立山公園線が途中で寸断されたら、立山地区の千垣地区より上流の地区は孤立してしまふ。対岸の和田地区は大型車が通れない。孤立化を防ぐ手立てを。

整備計画を検討

副町長 和田地区内は、昨年度に事業着手し、今年度は地元意向を確認しながら整備計画を検討する予定となっている。町は注視していく。

学習指導要領にどう対処

議員 学習指導要領の改訂で、学習内容は高度になり、量も増えている。子どもたちや先生の負担増に対してどう対処しているか。

内容を精選し、効果的に

教育長 教科書のページ数は増えたが、内容を精選し、メリハリをつけ、効果的に使うようにしている。学習指導は、ICT関連機器を活用して子どもたちの関心や意欲を高めている。

グリーンパーク吉峰の発展を

議員 グリーンパーク吉峰の発展のために、4台あるバスを活用



グリーンパーク吉峰の送迎バス

用したらどうか。地鉄岩崎寺駅に発着する電車に合わせて無料で送迎すれば、利用者も増えるのではないか。

送迎バスの無料試験運行を

商工観光課長 利用者の利便性向上のため、9月28日以降の毎週水曜日に、地鉄岩崎寺駅から、グリーンパーク吉峰までを結ぶ送迎バスの無料試験運行を午前、午後各1往復する。



法律の改正により、公益財団法人「立山グリーンパーク」は、一般財団法人とするかあるいは株式会社とするか、検討を求められている。

米田俊信 議員



町内公益法人制度改革
議員 町内公益法人制度における町内所在の関係公益法人の対応状況はどうか。

公益法人は公益社団法人に

商工観光課長 社団法人及び財団法人は、平成25年11月までに公益社団法人か公益財団法人、または一般社団法人か一般財団法人に移行が必要である。

町の公益法人は、立山町シルバー人材センターと立山グリーンパークの2団体である。

議員 立山町シルバー人材センターはどうか。

商工観光課長 立山町シルバー人材センターは健康福祉課所管。事業目的は、高齢者が生きがいのある生活が送れるよう、就業機会の提供を行う公益性の高い団体であり、平成23年4月1日に「社団法人」から「公益社団法人」に移行した。

議員 立山グリーンパークは公益財団法人に該当しないと思うが、組織効率化を図り、今後とも持続可能な体制と運営をめざすべきではないか。

商工観光課長 「立山グリーンパーク」は、公益財団法人に該当しない。グリーンパークは収益事業比率が50%を越えるため、公益財団法人への移行は出来ず、一般財団法人とするか、株式会社とするか、判断を待たれる。今後、町議会・専門家や財団法人の評議会を開催し、持

続可能な体制を整備して進めたい。

学力向上プロジェクト

議員 エアコンが整備された雄山中学校のランチルームでの学習会について、年末年始や受験前に集中学習を行うなど充実に図ってはどうか。

一定の効果あり

教育課長 自主的な学習の場を提供し、支援サポーター（富大生）の指導の下、学習習慣の定着を図ることを目的として開設した。生徒にどのくらい利用されるか不安な部分もあったが、実績は、3年生を中心とした120名が登録し、1回あたりの教室の参加は30名。

「家にいるとこんなに集中できない」、「わからない時に気軽に質問できるのが良い」や「周りの生徒が真面目にやっているの、やる気が出る」との意見で一定の効果があったと考えている。今後は集中開設日を選べるなど検討し、子供達の気持ちにに応えたい。

旧利田保育所跡地は

議員 数度にわたり売却公募しているがまとまらない理由は何か。少し安価であっても売却し、固定資産税等の税収につなげた



売却が予定されている旧利田保育所跡地

方が得策ではないか。

売却したい

総務課長 現在売却公募中であるが、今回の公募を含め、これまで4度にわたり売却公告実施した。2度目までの応募がない理由として、

- ① 高圧線による資産価値が低い。
- ② 開発行為を行うには、面積に制約がある。
- ③ 公共交通に不便である。
- ④ 近隣の富山市でも、土地が下落している。

町としては、周辺の環境と調和した有効な土地利用が図られるよう、売却したいと考えている。

総務教育常任委員会行政視察報告

減災社会の実現を発信

平成23年

7月20日～22日

兵庫県 神戸市
西宮市・淡路市

総務教育常任委員会は、東日本大震災の発生で防災への関心が高まっていることから、16年前に被災し復興した阪神淡路方面へ、7月20日から22日まで行政視察を行った。

初日、台風が四国上陸という不運に遭い、時間が遅れる中、神戸市内の阪神淡路大震災記念・人と防災未来センターを訪れた。

このセンターは、平成14年に国の支援を得て兵庫県が設置し、公益財団法人ひょうご震災記念21世紀研究機構が運営している。「減災社会の実現」「いのちの大切さ」「共に生きる」との素晴らしさを発信しており、さらに、災害全般に関する有効な対策の発達地となることを目指している。



北淡震災記念公園野島断層を見学

設置から9年が経つが、今でも年間50万人が訪れ、来場者の6割を占める高校生以下の防災学習の場とし、大きな役割を担っている。災害対応の経験と実践的なノウハウを有する専門家を派遣し、助言をしている。新潟・能登にも派遣され、今回の東日本大震災において、6月末まで宮城県への支援を行っていたそうである。

施設のまわりには、ジャイカ・WHO・病院があり、連携し、スムーズに活動できるよう工夫されていた。

会行政視察報告

で栄えた石見銀山

島根県 出雲市・大田市

産業厚生常任委員会は、特産品・地域ブランドの開発と、立山黒部地域の世界遺産登録を目指した取り組みを先進地に学ぶ目的で、島根県へ行政視察を行った。

8月1日、出雲市役所で出雲市の観光施策と観光基本計画に基づく取り組みについて、並びに出雲ブランドの推進について説明を受けた。

観光施策については、出雲市は「神話のふるさと」であり、日本のルーツを感じる第一級の資源を有している。国立公園にも指定されていること、「出雲そば」をはじめとする豊かで新鮮な食材、「出雲全日本大学選抜駅伝」のスポーツイベントも大きな魅力になっている。近年は年間800万人前後の観光客が訪れるが、日帰り客の多い通過型となり、現在45万人の宿泊客を増やす滞在力・周遊力の強化に力を入れている。平

成21年に山陰自動車道出雲インターが開通し、出雲大社へは8割が家用車である。

出雲ブランドの推進については、出雲の魅力が市民が認識し、誇りと愛着を持つことを目的とし、「出雲ブランド化推進市民委員会」を立ち上げた。

立ち上げに当たり、公募委員8名は応募者すべてを採用、指名委員12名は、すでにまちづくりやボランティア活動等を実践している人、各種団体からの推薦委員は思考の柔軟な、主に20代の若い人を求めた。この市民委員28名は無報酬である。

出雲の真のブランドは、市民主体で市民が出雲の自慢をする事で拡がる。キャッチフレーズ「大好き☆出雲！」のバッチは、市長も議長も付け、市民からも要求があり、6,000個の在庫が無くなったとのこと。自分の、住んでいる地域を好きになる、自慢できるを実践している。

立山町には、年間100万人の観光客が訪れるアルペンルートがある。滞在型、周遊型を目指す取り組みに、肩書きや充て職の組織でな

く、町民・地域の意見・提言が活かせる組織で、町民自らがどうかかわるか大きな要素であると感じた。

2日、大田市は島根県の中央部にあり、出雲市から約1時間余り。大田市観光協会「石見銀山世界遺産センター」に到着した。センターまでの道路や大田市内に入っても「世界遺産」を誇るような宣伝看板はなかった。また、平成12年に地元有志によって結成された「石見銀山ガイドの会」のガイドと共に歩いて世界遺産「石見銀山」を研修視察をしたが、施設やその周辺にも「世界遺産」を冠した広告看板はなかった。4



出雲市の観光施策について、職員から説明を受ける



災害時の対応について、西宮市職員から説明を聞く

2日目は、西宮市役所と北淡震災記念公園を訪れた。

西宮市役所では、震災の復興状況と防災対策についての説明を受けた。中でも、今全国の自治体から注目されている「被災者支援システム」は、経験に基づいて独自に開発されただけあって、今回の大震災では避難者登録制度の管理ツールとして利用された。防災機能の整備の点では、拠点となる避難所に備蓄倉庫を整備しており、また、マンホールトイレの整備を行っている。さまざまな取り組みは、参考にすることが多く、町民の安全のため、検討する

べきだと感じた。

北淡震災記念公園では、野島断層を見学した。

地震で現われた野島断層をありのままに保存展示しており、いろいろな角度から断層を分かりやすく解説してあった。阪神淡路大震災を語り継ぐだけでなく、将来起こりうる可能性がある大震災について深く考えさせられた。

以前個人的に訪れた時と違い、今回は東日本大震災の後で、福島県を訪れた直後ということもあり、自分の中で見え方が違ってきたように思われる。震災の傷跡をも観光資源とし、強く復興した阪神地方を思い、必ず立ち直れると感じ、東北地方が一日も早く復興するようにと強く思った。

今回の行政視察により、総務教育常任委員会の防災に関する意識が一段と高まった事は間違いない。今後の町の防災に生かしていきたいものである。

参加者 委員長 桑原米蔵

副委員長 亀山 彰

委員 佐藤康弘

後藤智文

坂井立朗

米田俊信

産業厚生常任委員

自然との共生の中

平成23年8月1日～3日



石見銀山世界遺産センター

く自然、そこに住む人々の調和した姿である。石見銀山が世界遺産に指定された平成19年度と、翌20年度に年間80万人に迫る

年前の行政視察で訪れた熊野古道で「世界遺産」の文字がいたる所にあふれていたのとは対称的であった。石見銀山遺跡は、自然との共生の中で栄えた銀鉱山であり、その価値は遺跡とそれを取り巻く

観光客が訪れ、交通渋滞や住民の生活に支障が出る状況となった。このため、これまで守ってきた「石見銀山遺跡とその文化的景観」を未来に引き継ぐため、観光用駐車場は鉱山から離れた「石見銀山世界遺産センター」だけに設置され「石見銀山方式パーク&ライド」が実施されている。観光客を年間約50万人と設定し、観光バスは事前予約が必要であり、1日35台までとなっている。

石見銀山は、鉱山としての本格的な操業期間が16世紀から1923年までの約400年間である。最盛期でも環境に負荷を懸けることなく、生産現地である鉱山そのものから鉱山町や港町を含む集落、町並みでの暮らしが自然と調和して、今日まで残されている。

地域の人の生活に出来るだけ影響を及ぼさないよう、観光客には自分で歩いて見もらうことを基本にした。歩くのが困難な人には「人力自転車タクシー」が4台あった。環境遺産にふさわしい乗り物として「CO2」を出さないものしか認可されていない。また、「佐渡金山では囚

人の強制労働があったが」と言う委員の質問に、「ガイドからは「石見銀山では99%それはなかった。石見銀山の鉱夫は主に地元の次男が社員として働き、労働時間も守られていた」と説明があった。他の鉱山とは違い奴隷的労働は無かったとのこと。ただ「鉱夫の収入は多かったが、30代前半で亡くなる人が大半だった」とのこと。

石見銀山遺跡の保存の取り組みは、以前から行われており、「大森町文化財保存会」が1957年（昭和32年）から全戸加入で活動している。島根県知事などから世界遺産登録への期待が表明されたのが平成7（1995）年頃で、2006年（平成18年）に住民の意見が反映する「石見銀山行動計画」に基づいた官民協働の取り組みが始まっている。

歴史的文化遺産を後世に引き継ぐ努力には、地域住民の参加が不可欠であることを実感した。

参加者 委員長 町田信子

副委員長 石川孝一

委員 伊東幸一

村田 昭

高嶋清光

犬山市議会の皆さん、ようこそ立山町へ



去る9月26日、27日に犬山市議会の議員11名と職員2名が立山町を訪問された。

犬山市と立山町との交流は、昭和45年、名古屋から立山駅に乗り入れた名鉄の「北アルプス号」が、昭和47年9月28日から犬山駅に停車することとなったことが縁となったもの。昭和48年10月16日、犬山城天守閣と立山室堂ターミナルで姉妹都市提携の調印式が行われ、文化や経済、青少年の交流、行事の招待などで、姉妹都市としての交流が行われている。

9月26日は立山町を表敬訪問された後、富山市の㈱立山システム研究所を訪問され、高齢者等の緊急情報システ

ムを利用した安否確認サービスについて説明を受けた。その後、立山カルデラ砂防博物館を視察された。

27日は、天候に恵まれ立山カル

デラ砂防工事現場を視察。工事用のトラックに乗車し、標高差200メートルのスイッチバックやカルデラ内の砂防工事の状況を視察。工事に関わる人たちの偉大さと自然の驚異に感動し、北アルプスの雄大さを満喫した。



白岩砂防ダムを見学する一行

故村井隆夫議員追悼の言葉



村井隆夫さんの思いがけない逝去の報に接して、誰もが大変な驚きと悲しみの感を抱かれたものと思います。

振り返れば、論議を交わしたありし日の村井さんの姿が思い出され感無量であります。平成6年に初当選以来、連続

5期、17年間、村井さんの活躍は、誠に顕著なものがありません。

平成12年には監査委員として、同19年には議長として、その手腕を発揮されました。

そのほかにも、各常任委員会・特別委員会の委員長など多くの要職に就かれ、活躍されました。

また永年、立山中央小学校ブラスバンド部の指導をされていたことは、誰もがよく知る大変有名な話であり、立山町芸術文化協会の会長を務めるなど、芸

術・文化部門に対し特に熱心に

取り組んでこられました。

私達議員は、町政発展のために捧げられました村井さんの意思を継承し、町民誰もが安心して暮らせる生活環境づくりに、今後も全力を尽くす所存であります。

思いつづれば限りがありませんが、今は亡き村井隆夫議員のご冥福と、ご家族・ご親族の皆様の前途に限りないご加護を賜りますよう、心からお祈り申し上げます。

立山町議会議員一同

あとなぎ

東日本大震災から早いもので7ヶ月が経ち、これから厳寒の冬を迎えます。被災者の健康面からも一日も早い復興を願うものであります。

9月には野田新政権が誕生しました。難問山積の現状を見る時、町としても、安心・安全の住み良いまちづくりを目指さなければなりません。

さて、議会だより41号を発行するにあたり、9月定例会において広報のメンバーで検討した結果、一般質問の欄を今までの一人半ページから1ページを使用することに致しました。これまで質問した中で町民の皆さんにお伝えできなかった質問もあるため、さらに分かりやすい紙面作りによりメンバー同はりきっています。町民の皆さんの甘口・辛口のご意見をお待ちしております。

（町田 記）
議会広報特別委員会

議場の花
雄山家政専修学校
(吉本澄子校長)



議会や議会だよりについてのみなさんのご意見・ご感想は
立山町議会内
議会だより係
TEL 462-9984 (直通)
TEL 463-1121 (代)
FAX 464-1118

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 町田 信子 |
| 副委員長 | 後藤 智文 |
| 委員 | 亀山 彰 |
| | 佐藤 康弘 |
| | 伊東 幸一 |
| | 石川 孝一 |